平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　東京電力株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9501　URL　http://www.tepco.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 廣瀬　直己
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー　(氏名) 五反田屋　信明　TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,976,239	11.7	△221,988	―	△326,955	―	△685,292	―
24年3月期	5,349,445	△0.4	△272,513	―	△400,405	―	△781,641	―

(注)包括利益　25年3月期　△665,561百万円　(―%)　24年3月期　△767,168百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△427.64	―	△72.0	△2.1	△3.7
24年3月期	△487.76	―	△66.7	△2.6	△5.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　12,662百万円　24年3月期　△6,476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,989,130	1,137,812	7.5	72.83
24年3月期	15,536,456	812,476	5.1	491.22

(参考) 自己資本　25年3月期　1,116,704百万円　24年3月期　787,177百万円

(注)1株当たり純資産(連結)の算定について、詳細は添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	260,895	△636,698	632,583	1,514,564
24年3月期	△2,891	△335,101	△614,734	1,253,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

平成26年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料25ページ「4. 連結財務諸表 (7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,607,017,531 株	24年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,538,689 株	24年3月期	4,533,194 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,602,480,659 株	24年3月期	1,602,503,318 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,769,462	13.0	△265,513	―	△377,673	―	△694,380	―
24年3月期	5,107,778	△0.7	△319,176	―	△408,359	―	△758,423	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△432.89	―
24年3月期	△472.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,619,772	831,749	5.7	△104.89
24年3月期	15,149,263	527,479	3.5	328.84

(参考) 自己資本 25年3月期 831,749百万円 24年3月期 527,479百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(http://www.tepco.co.jo/ir/tool/setumei/index-j.html)

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
A種優先株式						
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―
26年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00	―
B種優先株式						
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―
26年3月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00	―

（注）上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・ 5
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・ 21
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・ 25
（８）表示方法の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（９）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
５．個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
６．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（１）役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
生産・販売の状況（電気事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
収支比較表（当社単独）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
燃料関係比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
発電設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１） 経営成績に関する分析

平成24年度の売上高は、前年度比11.7%増の５兆9,762億円（単独では同13.0%増の５兆7,694億円）、経常損益は3,269億円の損失（単独では3,776億円の損失）となり、当期純損益は、6,852億円の損失（単独では6,943億円の損失）となりました。

販売電力量は、生産活動の落ち込みの影響があったものの、東日本大震災の影響からの反動で増加したことなどから、前年度比0.3%増の2,690億kWhとなりました。
内訳としては、電灯は前年度比0.5%減の953億kWh、電力は同2.4%減の109億kWh、特定規模需要は同1.0%増の1,629億kWhとなりました。

収入面では、昨年実施した料金改定の影響に加え、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年度比13.1%増の５兆3,754億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比11.7%増の５兆9,762億円（単独では同13.0%増の５兆7,694億円）、経常収益は前年度比11.8%増の６兆378億円（単独では同12.2%増の５兆8,185億円）となりました。

一方、支出面では、全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたものの、原子力発電の全機停止により火力燃料の消費量が増加したことに加え、為替レートの円安化による燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年度比9.7%増の６兆3,647億円（単独では同10.8%増の６兆1,961億円）となりました。

また、固定資産や有価証券の売却および退職年金制度の見直しなど経営合理化を加速するとともに、原子力損害賠償支援機構資金交付金6,968億円を計上した結果、特別利益は9,139億円（単独では8,923億円）となる一方、災害特別損失402億円、原子力損害賠償費１兆1,619億円を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は、6,852億円の損失（単独では6,943億円の損失）となりました。

［次期の見通し］

平成 25 年度の業績見通しについては、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

＜次期の見通し＞

	連　結	単　独
売　上　高	未定	未定
経 常 損 益	未定	未定
当期純損益	未定	未定

（２）財政状態に関する分析

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ 5,473 億円減少し、14 兆 9,891 億円となりました。これは、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金が減少したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ 8,726 億円減少し、13 兆 8,513 億円となりました。これは、有利子負債および原子力損害賠償引当金が減少したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ 3,253 億円増加し、1 兆 1,378 億円となりました。これは、当期純損失となったものの、原子力損害賠償支援機構からの増資があったことなどによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の 5.1%から 7.5%に上昇しました。

○キャッシュ･フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,608 億円の収入（前年度は 28 億円の支出）となりました。これは、使用済燃料再処理等積立金の積立が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 90.0%増の 6,366 億円の支出となりました。これは、有価証券の売却などの投融資の回収による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,325 億円の収入（前年度は 6,147 億円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入があったことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 2,606 億円（20.8%）増加し、1 兆 5,145 億円となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己資本比率　(%)	17.5	18.7	10.5	5.1	7.5
時価ベースの自己資本比率　(%)	24.5	25.5	5.0	2.1	2.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2	7.6	9.1	―	30.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	7.2	7.7	―	2.1

（注）１．自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債
／営業活動によるキャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー
／利息の支払額
５．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
６．株式時価総額は普通株式を対象としております。
７．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含みます）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。
８．平成23年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、現在は配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。

当年度の業績につきましては、原子力発電の減少や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから経常損失となったことに加え、また、原子力損害賠償支援機構資金交付金などの特別利益を計上したものの、原子力損害賠償費などの特別損失を計上したことなどから、大幅な当期純損失となりました。そのため、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきました。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境等が見込まれることから、中間、期末とも見送る予定としております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

平成 23 年３月に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波に伴う福島第一原子力発電所事故により、放射性物質の放出や電気の安定供給の支障等、広く社会のみなさまにご迷惑をおかけするとともに、当社グループの経営状況は大幅に悪化しました。

これに対し当社は、今後取り組むべき課題と対応方針をとりまとめた総合特別事業計画を原子力損害賠償支援機構（以下「機構」）とともに策定し、平成 24 年５月に国の認定を受けました。また、平成 24 年 11 月には「改革集中実施アクション・プラン」を含む「再生への経営方針」を策定し、これらのもと、株主や投資家のみなさまをはじめ多くの関係者の方々からのご協力をいただきながら、経営基盤を建て直すとともに、諸課題の克服に向けた対応に全力で取り組んでいます。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが顕在化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

①福島第一原子力発電所事故

当社は、平成 23 年３月に発生した福島第一原子力発電所事故により、広く社会のみなさまにご迷惑をおかけしているとともに、「再生への経営方針（平成 24 年 11 月 7 日）」に記載したリスクを抱えています。

福島第一原子力発電所１～４号機では、「東京電力㈱福島第一原子力発電所１～４号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（以下「中長期ロードマップ」）に沿って、国や関係機関の協力を得ながら廃止措置等に向けた取り組みを進めています。しかしながら、廃止措置等には、大量の汚染水の保管・処理などの安定化維持に係わる課題や、これまで経験のない技術的困難性を伴う、燃料デブリの取り出しなどの課題が多いこと等から、中長期ロードマップ通りに取り組みが進まない可能性があります。その場合、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事故の発生による格付の低下等により、資金調達力が低下していることから、当社グループの業績、財政状態及び事業運営は影響を受ける可能性があります。

②電気の安定供給

東北地方太平洋沖地震の影響等による福島第一・福島第二及び柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止により、当社グループは供給力が低下していることから、供給力の確保と需要面の対策を進めています。しかしながら、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③原子力発電・原子燃料サイクル

原子力事故を踏まえ、国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直し等が行われており、その内容を踏まえた安全性向上策等を実施していくこととなります。これらにより、当社及び当社関係会社の原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があ

るとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所については、原子力事故の発生を踏まえ、経済産業大臣の指示に基づく緊急安全対策を実施するとともに、どのような事態が起きても過酷事故には至らないようにするという決意のもと、原子力発電所の安全対策強化や組織の改革に取り組んでいます。なお、柏崎刈羽原子力発電所については、現段階では再稼働の時期は見通せない状況にあることから、緊急避難的なコスト削減の深掘りも含め、あらゆる手段を講じていきますが、この状況が続いた場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力発電・原子燃料サイクルは、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体等に、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ケ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④事業規制・環境規制

電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売電力量

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。加えて、節電や省エネルギーの進展等により影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、不適切なお客さま応対等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用等が低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。

⑧火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるＬＮＧ、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

⑨安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ル

ールの不遵守等により、事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合や、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社の経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受けます。

⑬機構による当社株式の引受け

当社は、平成 24 年７月 31 日に機構を割当先とする優先株式（Ａ種優先株式及びＢ種優先株式。以下Ａ種優先株式及びＢ種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。

Ａ種優先株式には、株主総会における議決権のほか、Ｂ種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、Ｂ種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、Ａ種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。

機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の２分の１超を保有しており、株主総会における議決権行使等により、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。

今後、機構によりＢ種優先株式のＡ種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が生じる結果として、当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境等によっては、さらに当社の株価に影響を及ぼす可能性もあります。

２．企業集団の状況

平成 25 年 3 月 31 日現在においては、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

当社は、今後も被害者の方々への親身・親切な賠償や長期に及ぶ原子炉の廃止措置に責任をもって取り組んでまいる所存でありますが、賠償・除染費用や原子炉の廃止措置関連費用など、被害の地域的広がりと被害額、復旧必要額の大きさなどからみて国家的難題に直面しています。また、電力市場の全面自由化をはじめとする電力システム改革により競争がさらに激化するなど、当社を取り巻く事業環境が一層厳しさを増す一方、引き続き安定供給を確保していくためには、原子力の安全対策強化や経年火力の適切な運転・リプレースなど電力設備の運用・更新を確実に実施していくことが不可欠であります。

こうしたなか、現在の支援の枠組みのみで対応した場合、国に依存した状態から脱却することは長期にわたって困難となり、将来への展望が見いだせない状態が続けば、事業活動に不可欠な資金の不足や人材の流出などにより企業体力の劣化が加速していくことが予想されます。その結果、全面自由化への対応はもとより、安定供給の確保に支障が生じるとともに、賠償や廃炉などの責務を持続的に果たしていくことも厳しい状況になります。

こうした状況下において、当社は、競争環境のもとで市場原理に基づいて資金調達・投資決定を自律的に行うダイナミックな民間企業に早期に復帰し、技術・人材といった経営基盤を保持してまいります。このため、巨額の財務リスクについて、国による新たな支援の枠組みの検討を引き続き要請する一方、以下の施策等により企業改革を徹底的にすすめ、「事故の責任を全うし、世界最高水準の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜く」という新たな使命を果たしていく所存です。

①「福島の復興」を原点とする取り組み

事故の責任を全うするため、福島復興本社を中心に、国や自治体と連携しながら、親身・親切な賠償の徹底・深化、除染・復興推進等にグループ一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、本年３月に開始した宅地・建物・家財に係る賠償を迅速にすすめるとともに、被害者の方々の個別事情を踏まえたきめ細やかな対応を実施いたします。また、除染関連業務に携わる要員を本年内に昨年の３倍にあたる300名規模に増やすとともに、地域の経済復興や雇用回復・創出につながる取り組みをすすめてまいります。

②原子力安全対策の取り組み

当社は、引き続き、中長期ロードマップに沿って福島第一原子力発電所１号機から４号機の廃止措置作業を確実に実施してまいります。なお、本年３月以降発生した停電事故や地下貯水槽からの汚染水の漏えい等により、福島のみなさまをはじめ広く社会のみなさまに多大なご心配とご迷惑をおかけいたしました。当社は、安定化維持・強化のための設備・運営管理の信頼度向上対策を徹底し、社会のみなさまにご安心いただけるよう努めてまいります。特に、日々発生する汚染水につきましては、貯水タンクの増設計画の前倒しや多核種除去設備の活用による汚染レベルの低減等を実施いたします。

また、柏崎刈羽原子力発電所につきましては、設備の適切な維持管理に加えて、建屋への浸水防止工事など一層の安全性向上に向けた対策を確実に実施いたします。

こうした取り組みに加え、「原子力改革監視委員会」の監督のもと、本年３月に策定した「原子力安全改革プラン」に基づき、設備面及び運用面におけるさまざまな安全性向上対策を迅速に強化するとともに、社外出身者をトップとする原子力安全監視室の設置やリスクコミュニケーション活動の充実等によりマネジメント面の強化にも取り組んでまいります。

③サバイバルのためのコスト削減とコスト管理の徹底

電力市場の全面自由化後も市場競争に勝ち抜いていけるよう、抜本的なコスト削減に取り組むとともに、外部有識者を委員とする「調達委員会」のもとで調達構造や慣行の見直しをすすめてまいります。これらにより、総合特別事業計画で掲げた 10 年間平均で 3,365 億円という削減目標額から、さらに年 1,000 億円規模のコスト削減の上積みをめざします。加えて、現段階では柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の時期が見通せない状況にあることから、緊急避難的なコスト削減の深掘りも含め、あらゆる手段を講じてまいります。また、全社に管理会計を導入し、細分化された組織単位での自発的なコスト削減・収益拡大のメカニズムを確立いたします。

④社内カンパニー制の導入による経営改革

将来のホールディングカンパニー制への移行も視野に入れ、各事業部門が自発的に収益拡大に取り組み競争力を高めていくことができるよう、本年４月より社内カンパニー制を導入いたしました。

各カンパニーにおける取り組みの内容は、以下のとおりであります。

ａ．フュエル＆パワー・カンパニー

火力発電による電力の販売や燃料の調達等を行う当カンパニーは、低廉な電力を安定的にお客さまにお届けするとともに、コスト削減と売上拡大による利益・カンパニー価値の最大化をめざします。

このため、火力発電設備の建設・定期点検の工程短縮や工事の実施内容・範囲の厳選等により、燃料費・固定費を徹底して削減いたします。中長期的には、石炭火力発電や高効率ＬＮＧ火力発電へのリプレースやシェールガスをはじめとする低廉な軽質ＬＮＧの大幅な導入拡大等により、発電原価構造を抜本的に改善してまいります。また、現在実施している海外での発電事業や燃料事業等を着実に推進するとともに、優良な投資案件の発掘にも取り組んでまいります。

ｂ．パワーグリッド・カンパニー

送配電網（パワーグリッド）による電力供給を行う当カンパニーは、徹底したコスト削減ときめ細かいリスク管理を行い、託送原価の低減と電力系統の信頼度の維持をめざすとともに、中立・公平な送配電網の利用環境を提供してまいります。

このため、あらゆる領域におけるコスト削減策を恒常化したうえで一層の深掘りを検討するほか、設備の劣化管理をさらに高度化いたします。また、送配電網の利用における新電力と社内組織との公平な取り扱いを徹底し、託送業務の中立性を確保することに加え、系統情報等の積極的な開示により事業運営の透明性を高めてまいります。さらに、再生可能エネルギーの大量導入や全国レベルでの電力融通に対応するため、系統電圧対策や地域間連系線のさらなる活用に向けた検討・整備などを実施いたします。

ｃ．カスタマーサービス・カンパニー

お客さまとの接点となる当カンパニーは、全面自由化後の競争を勝ち抜くため、スマート社会・スマートライフを実現する魅力あるトータルソリューションを提供いたします。

このため、これまで培ってきたノウハウを活かしつつ、アライアンスなどにより広く社外の知見を取り入れ、電気だけではなく周辺事業を含めた最適なソリューションを提案いたします。また、お客さまのライフスタイルにあわせて選んでいただける電気料金メニューを充実させるとともに、スマートメーターを利用したサービス等を検討し、提供してまいります。

さらに、価格競争力の強化に向けて、卸電力取引所の積極的な活用や新規電源調達における入札の利用等により、中長期的な電気料金の低減に取り組んでまいります。

⑤業務改革

上記の取り組みを一層加速させていくため、人事制度や広報の改革にも取り組んでまいります。具体的には、処遇制度や評価制度の見直しにより実力主義を徹底するとともに、新たな人材育成体系の構築等を通じ、成長・改革を牽引し続ける人材を創出いたします。また、リスクやトラブル情報の迅速かつ正確な発信や経営トップが前面に立った広報等を実施し、社会からの信頼を回復できるよう努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
固定資産	13,250,222	12,248,110
電気事業固定資産	7,375,572	7,320,361
水力発電設備	645,543	631,071
汽力発電設備	850,157	846,988
原子力発電設備	726,295	745,537
送電設備	2,009,555	1,946,158
変電設備	787,380	764,362
配電設備	2,124,511	2,099,594
業務設備	142,697	134,362
その他の電気事業固定資産	89,431	152,287
その他の固定資産	416,642	288,123
固定資産仮勘定	943,572	994,481
建設仮勘定及び除却仮勘定	943,572	994,481
核燃料	845,397	807,303
装荷核燃料	131,555	141,809
加工中等核燃料	713,841	665,494
投資その他の資産	3,669,037	2,837,839
長期投資	160,792	151,598
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,070,846
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	891,779
その他	620,326	724,195
貸倒引当金（貸方）	△749	△580
流動資産	2,286,234	2,741,020
現金及び預金	1,287,418	1,754,977
受取手形及び売掛金	432,925	475,752
たな卸資産	189,527	227,672
その他	379,598	286,097
貸倒引当金（貸方）	△3,236	△3,480
合計	15,536,456	14,989,130

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	12,391,463	11,804,252
社債	3,677,464	3,768,108
長期借入金	3,276,110	3,024,908
退職給付引当金	432,562	424,198
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,108,592
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	60,799
災害損失引当金	787,507	702,000
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,765,716
資産除去債務	803,299	826,577
その他	129,881	123,350
流動負債	2,318,963	2,042,284
1年以内に期限到来の固定負債	932,510	1,127,182
短期借入金	441,765	11,240
支払手形及び買掛金	317,479	334,998
未払税金	65,140	87,748
その他	562,067	481,115
特別法上の引当金	13,552	4,780
渇水準備引当金	9,865	－
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	4,780
負債合計	14,723,979	13,851,317
株主資本	848,736	1,163,467
資本金	900,975	1,400,975
資本剰余金	243,631	743,621
利益剰余金	△287,497	△972,773
自己株式	△8,372	△8,356
その他の包括利益累計額	△61,558	△46,762
その他有価証券評価差額金	1,288	2,452
繰延ヘッジ損益	△16,794	△18,261
土地再評価差額金	△3,236	△3,254
為替換算調整勘定	△42,816	△27,699
少数株主持分	25,299	21,107
純資産合計	812,476	1,137,812
合計	15,536,456	14,989,130

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
営業収益	5,349,445	5,976,239
電気事業営業収益	4,995,626	5,660,091
その他事業営業収益	353,819	316,147
営業費用	5,621,959	6,198,227
電気事業営業費用	5,309,162	5,914,996
その他事業営業費用	312,797	283,231
営業損失（△）	△272,513	△221,988
営業外収益	52,151	61,574
受取配当金	10,384	5,554
受取利息	18,849	18,574
持分法による投資利益	－	12,662
その他	22,917	24,782
営業外費用	180,043	166,541
支払利息	129,915	120,041
持分法による投資損失	6,476	－
その他	43,651	46,500
当期経常収益合計	5,401,597	6,037,813
当期経常費用合計	5,802,002	6,364,768
当期経常損失（△）	△400,405	△326,955
渇水準備金引当又は取崩し	980	△9,865
渇水準備金引当	980	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△9,865
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,402	1,093
原子力発電工事償却準備金引当	1,402	1,093
特別利益	2,516,891	913,972
原子力損害賠償支援機構資金交付金	2,426,271	696,808
固定資産売却益	41,609	115,210
有価証券売却益	28,841	3,671
関係会社株式売却益	20,169	24,649
退職給付制度改定益	－	73,633
特別損失	2,867,864	1,248,811
災害特別損失	297,802	40,231
原子力損害賠償費	2,524,930	1,161,970
有価証券売却損	40,421	－
関係会社株式売却損	4,710	－
核燃料加工契約変更損失	－	15,582
減損損失	－	12,115
固定資産売却損	－	18,911
税金等調整前当期純損失（△）	△753,761	△653,022
法人税、住民税及び事業税	19,080	26,309
法人税等調整額	3,759	2,371
法人税等合計	22,839	28,681
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△776,601	△681,703
少数株主利益	5,040	3,589
当期純損失（△）	△781,641	△685,292

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△776,601	△681,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,341	△1,520
繰延ヘッジ損益	△181	40
為替換算調整勘定	△3,660	9,083
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,066	8,537
その他の包括利益合計	9,432	16,141
包括利益	△767,168	△665,561
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△770,917	△670,479
少数株主に係る包括利益	3,748	4,917

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	900,975	900,975
当期変動額		
新株の発行	－	500,000
当期変動額合計	－	500,000
当期末残高	900,975	1,400,975
資本剰余金		
当期首残高	243,653	243,631
当期変動額		
新株の発行	－	500,000
自己株式の処分	△22	△9
当期変動額合計	△22	499,990
当期末残高	243,631	743,621
利益剰余金		
当期首残高	494,054	△287,497
当期変動額		
当期純損失（△）	△781,641	△685,292
土地再評価差額金の取崩	88	16
当期変動額合計	△781,552	△685,275
当期末残高	△287,497	△972,773
自己株式		
当期首残高	△8,376	△8,372
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	26	9
その他	△0	11
当期変動額合計	3	16
当期末残高	△8,372	△8,356
株主資本合計		
当期首残高	1,630,307	848,736
当期変動額		
新株の発行	－	1,000,000
当期純損失（△）	△781,641	△685,292
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	88	16
その他	△0	11
当期変動額合計	△781,571	314,730
当期末残高	848,736	1,163,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,064	1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,353	1,164
当期変動額合計	21,353	1,164
当期末残高	1,288	2,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,127	△16,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,667	△1,467
当期変動額合計	△5,667	△1,467
当期末残高	△16,794	△18,261
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,695	△3,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	△18
当期変動額合計	459	△18
当期末残高	△3,236	△3,254
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37,306	△42,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,509	15,117
当期変動額合計	△5,509	15,117
当期末残高	△42,816	△27,699
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,193	△61,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,635	14,795
当期変動額合計	10,635	14,795
当期末残高	△61,558	△46,762
新株予約権		
当期首残高	6	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	－
当期変動額合計	△6	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
当期首残高	44,358	25,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,059	△4,191
当期変動額合計	△19,059	△4,191
当期末残高	25,299	21,107
純資産合計		
当期首残高	1,602,478	812,476
当期変動額		
新株の発行	－	1,000,000
当期純損失（△）	△781,641	△685,292
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	88	16
その他	△0	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,430	10,604
当期変動額合計	△790,001	325,335
当期末残高	812,476	1,137,812

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△753,761	△653,022
減価償却費	686,555	621,080
核燃料加工契約変更損失	－	15,582
減損損失	－	12,115
原子力発電施設解体費	6,911	7,103
核燃料減損額	12,314	－
固定資産除却損	33,721	25,025
退職給付引当金の増減額（△は減少）	95	△7,275
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△30,079	△54,185
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	3,367	2,338
災害損失引当金の増減額（△は減少）	285,128	28,500
受取利息及び受取配当金	△29,233	△24,129
支払利息	129,915	120,041
持分法による投資損益（△は益）	6,476	△12,662
原子力損害賠償支援機構資金交付金	△2,426,271	△696,808
原子力損害賠償費	2,524,930	1,161,970
固定資産売却益	△41,609	△115,210
固定資産売却損	－	18,911
有価証券売却益	△28,841	△3,671
有価証券売却損	40,421	－
関係会社株式売却益	△20,169	△24,649
関係会社株式売却損	4,710	－
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	△143,300	55,150
売上債権の増減額（△は増加）	△74,580	△46,083
仕入債務の増減額（△は減少）	91,745	33,136
その他	△140,463	△27,205
小計	137,983	436,054
利息及び配当金の受取額	20,761	25,980
利息の支払額	△128,658	△122,381
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△234,525	△162,952
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	663,600	1,567,700
原子力損害賠償補償契約に基づく補償金の受取額	120,000	－
原子力損害賠償金の支払額	△566,264	△1,476,381
法人税等の支払額	△15,788	△7,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	260,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△730,326	△656,861
固定資産の売却による収入	54,481	160,801
工事負担金等受入による収入	11,968	5,801
投融資による支出	△23,973	△100,292
投融資の回収による収入	352,595	114,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,207	41,468
定期預金の預入による支出	△58,770	△656,626
定期預金の払戻による収入	63,644	452,393
その他	△9,929	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,101	△636,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	－	728,346
社債の償還による支出	△548,971	△750,210
長期借入れによる収入	126,066	265,550
長期借入金の返済による支出	△218,302	△175,889
短期借入れによる収入	989,304	767,792
短期借入金の返済による支出	△952,618	△1,198,532
株式の発行による収入	－	997,449
その他	△10,213	△1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,734	632,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	3,906
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△952,355	260,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,233	1,253,877
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,877	1,514,564

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　59 社
主な連結子会社は、東電不動産㈱、東京発電㈱、㈱テプコシステムズ、東電工業㈱、東電環境エンジニアリング㈱、㈱東電ホームサービス、東電リース㈱、東京電設サービス㈱、東電フュエル㈱、東電設計㈱、東電広告㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、シグナス・エルエヌジー・シッピング社、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社である。

２．持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数　17 社
持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電㈱、鹿島共同火力㈱、君津共同火力㈱、常磐共同火力㈱、㈱関電工、㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱東光高岳ホールディングス、東京都市サービス㈱、㈱アット東京、日本原燃㈱、日本原子力発電㈱、㈱東京エネシス、㈱高岳製作所、東光電気㈱、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、アイティーエム・インベストメント社である。東京都市サービス㈱、㈱アット東京については、株式を一部売却したことにより、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。グレート・エナジー・アライアンス社については、株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。㈱東光高岳ホールディングスについては、東光電気㈱と㈱高岳製作所が株式移転を実施し共同持株会社として設立されたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。
持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

３．会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　長期投資（その他有価証券）
時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。
時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
ロ　たな卸資産
主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法によっている。
無形固定資産は定額法によっている。
なお、有形固定資産には特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産を計上しているが、当該廃止措置に係る費用の計上方法については、(5)イ 原子力発電施設解体費の計上方法に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

イ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から３年間で定額法により計上している。

ロ　使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第２条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで毎期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（134,850 百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ハ　使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率 4.0%）を計上する方法によっている。

なお、東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所１～４号機の装荷核燃料に係る処理費用を含んでいる。

ニ　災害損失引当金

①　新潟県中越沖地震による損失等に係るもの

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

②　東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

災害損失引当金に含まれる主な費用または損失の計上方法等については以下のとおりである。

a　福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ２完了報告書」（平成23年12月16日）を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力（株）福島第一原子力発電所１～４号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（平成23年12月21日。以下「中長期ロードマップ」という）が策定された（平成24年7月30日改訂）。これらに係る費用または損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

なお、中長期ロードマップに係る費用または損失のうち、工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難であるものについては、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

b　福島第一原子力発電所１～４号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用

今後の使用が見込めない加工中等核燃料に係る処理費用について、使用済燃料再処理等準備引当金の計上基準に準じた見積額を計上している。

なお、装荷核燃料に係る処理費用は使用済燃料再処理等準備引当金に含めて表示している。

c　福島第一原子力発電所５・６号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失

被災した福島第一原子力発電所５・６号機及び福島第二原子力発電所の今後の取扱いについては未定であるものの、原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上している。

d　火力発電所の復旧等に要する費用または損失

被災した火力発電所の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

（追加情報）

・当連結会計年度末における災害損失引当金残高の内訳

①　新潟県中越沖地震による損失等に係るもの		26,384 百万円
②　東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの		675,616 百万円
うち a	福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失	482,879 百万円
b	福島第一原子力発電所１～４号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用	4,837 百万円
c	福島第一原子力発電所５・６号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失	173,659 百万円
d	火力発電所の復旧等に要する費用または損失	9,798 百万円
e	その他	4,440 百万円
	合計	702,000 百万円

・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失のうち中長期ロードマップに係る費用または損失の見積り

原子力発電所の廃止措置の実施にあたっては予め原子炉内の燃料を取り出す必要があるが、その具体的な作業内容等の決定は原子炉内の状況を確認するとともに必要となる研究開発等を踏まえての判断となる。従って、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ホ　原子力損害賠償引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

原子力損害賠償紛争審査会において、平成 23 年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年 12 月６日に中間指針追補、平成 24 年３月 16 日に中間指針第二次追補、平成 25 年１月 30 日に中間指針第三次追補が決定されるとともに、平成 24 年７月 20 日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成 23 年 12 月 26 日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え

方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積った避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、風評被害及び一部を除く財物価値の喪失または減少等の賠償見積額から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金の受入額を控除した金額を原子力損害賠償引当金に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ヘ　原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所の運転開始直後に発生する減価償却費の負担を平準化するため、電気事業法第 35 条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として５年間で均等償却している。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ　原子力発電施設解体費の計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年６月 10 日 法律第 166 号）に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年３月 31 日）第８項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。また、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。

（追加情報）

・福島第一原子力発電所１～４号機の解体費用の見積り

被災状況の全容の把握が困難であることから、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ロ　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年 12 月２日　法律第 114 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成 23 年政令第 379 号））に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。

（８）表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」、「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 152 百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」5,207 百万円、「定期預金の預入による支出」△58,770 百万円、「定期預金の払戻による収入」63,644 百万円、「その他」△9,929 百万円として組み替えている。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成 23 年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年 12 月６日に中間指針追補、平成 24 年３月 16 日に中間指針第二次追補、平成 25 年１月 30 日に中間指針第三次追補が決定されるとともに、平成 24 年７月 20 日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成 23 年 12 月 26 日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当連結会計年度において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成 23 年８月 30 日 法律第 110 号）に

基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

（連結損益計算書関係）

災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を計上している。

(1) 災害特別損失に含まれる費用または損失の計上方法等

イ　福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ２完了報告書」（平成 23 年 12 月 16 日）を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力（株）福島第一原子力発電所１～４号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（平成 23 年 12 月 21 日。以下「中長期ロードマップ」という）が策定された（平成 24 年７月 30 日改訂)。これらに係る費用または損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

なお、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

原子力損害賠償費及び原子力損害賠償支援機構資金交付金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成 23 年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年 12 月６日に中間指針追補、平成 24 年３月 16 日に中間指針第二次追補、平成 25 年１月 30 日に中間指針第三次追補が決定されるとともに、平成 24 年７月 20 日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成 23 年 12 月 26 日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積もった、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、風評被害及び一部を除く財物価値の喪失または減少等の賠償見積額 3,806,900 百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入額 120,000 百万円を控除した金額 3,686,900 百万円と前連結会計年度の見積額との差額 1,161,970 百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号。以下「機構法」という）に基づき新設された原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社は機構に対し、機構法第 43 条第１項の規定に基づき、平成 24 年 12 月 27 日に同日時点での要賠償額の見通し額 3,243,079 百万円への資金援助の額の変更を申請し、当連結会計年度において、同額から補償金の受入額 120,000 百万円を控除した金額 3,123,079 百万円と、同年５月９日に損害賠償の履行に充てるための資金として交付することが決定された金額 2,426,271 百万円との差額 696,808 百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第 52 条第１項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は平成22年度まで、「情報通信事業」、「エネルギー・環境事業」、「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の４つの事業セグメントを戦略事業と位置づけ、「電気事業」とあわせて５つの事業を報告セグメントとしてきた。

しかしながら、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえて平成23年５月20日に公表した「当面の事業運営・合理化方針」において、グループ体制についても見直しを行い、電気の安定供給に必要不可欠なもの以外の事業について、大幅に縮小・再編することとなった。

これに伴い、電気の安定供給に必要不可欠なもの以外の事業のセグメント情報については、継続して報告すべき重要性が乏しくなっていることから、当社は平成23年度より、「電気事業」のみを報告セグメントとして、「情報通信事業」、「エネルギー・環境事業」、「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」を「その他」に一括して記載することとしている。

「電気事業」は、主に関東地方一円、山梨県及び静岡県の富士川以東の区域のお客さまへ電気の販売を行っている。

※当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年４月１日より社内カンパニー制を導入した。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,995,626	353,819	5,349,445	－	5,349,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	298,287	298,287	△ 298,287	－
計	4,995,626	652,106	5,647,733	△ 298,287	5,349,445
セグメント利益又は損失(△)	△ 323,738	49,953	△ 273,784	1,270	△ 272,513
セグメント資産	14,548,200	1,311,064	15,859,265	△ 322,809	15,536,456
その他の項目					
減価償却費	645,854	44,934	690,788	△ 4,232	686,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	671,474	81,608	753,083	△ 3,071	750,011

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業である。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,270百万円には、セグメント間取引消去1,231百万円等が含まれている。

セグメント資産の調整額△322,809百万円には、セグメント間取引消去△322,197百万円等が含まれている。

減価償却費の調整額△4,232百万円は、セグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,071百万円は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,660,091	316,147	5,976,239	―	5,976,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	275,229	275,229	△ 275,229	―
計	5,660,091	591,376	6,251,468	△ 275,229	5,976,239
セグメント利益又は損失（△）	△ 269,637	43,963	△ 225,673	3,685	△ 221,988
セグメント資産	14,035,574	1,245,534	15,281,108	△ 291,978	14,989,130
その他の項目					
減価償却費	593,578	33,789	627,368	△ 6,287	621,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	647,317	31,097	678,414	△ 3,403	675,011

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業である。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額3,685百万円には、セグメント間取引消去3,682百万円等が含まれている。
セグメント資産の調整額△291,978百万円には、セグメント間取引消去△291,431百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△6,287百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,403百万円は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
１株当たり純資産額	491円22銭	72円83銭
１株当たり当期純損失(△)	△487円76銭	△427円64銭
	（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失であるため記載していない。	（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載していない。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	812,476	1,137,812
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	25,299	1,021,107
（うち優先株式の払込額（百万円））	－	1,000,000
（うち少数株主持分（百万円））	25,299	21,107
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	787,177	116,704
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,602,484	1,602,478

２．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
１株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)（百万円）	△ 781,641	△ 685,292
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△ 781,641	△ 685,292
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,602,503	1,602,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	Ａ種優先株式 （発行済株式数　1,600,000千株） Ｂ種優先株式 （発行済株式数　340,000千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
固定資産	13,019,916	12,099,663
電気事業固定資産	7,440,562	7,379,570
水力発電設備	647,632	632,833
汽力発電設備	851,854	848,663
原子力発電設備	729,796	749,169
内燃力発電設備	68,839	136,539
新エネルギー等発電設備	14,197	13,434
送電設備	2,019,467	1,954,231
変電設備	792,230	768,482
配電設備	2,167,114	2,139,063
業務設備	143,012	134,657
貸付設備	6,415	2,495
附帯事業固定資産	49,208	44,335
事業外固定資産	6,965	4,547
固定資産仮勘定	882,115	953,304
建設仮勘定	878,563	950,248
除却仮勘定	3,552	3,056
核燃料	845,754	807,639
装荷核燃料	131,696	141,957
加工中等核燃料	714,058	665,681
投資その他の資産	3,795,309	2,910,265
長期投資	126,246	117,711
関係会社長期投資	683,400	643,527
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,070,846
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	891,779
長期前払費用	97,584	186,851
貸倒引当金（貸方）	△590	△450
流動資産	2,129,346	2,520,109
現金及び預金	1,202,251	1,583,620
売掛金	407,839	455,160
諸未収入金	55,570	50,696
貯蔵品	169,248	210,351
前払金	3,582	1,170
前払費用	4,578	2,591
関係会社短期債権	15,567	21,663
雑流動資産	273,893	198,203
貸倒引当金（貸方）	△3,183	△3,348
合計	15,149,263	14,619,772

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	12,275,779	11,694,707
社債	3,677,244	3,768,108
長期借入金	3,216,377	2,980,428
長期未払債務	18,799	16,692
リース債務	747	488
関係会社長期債務	28,894	15,329
退職給付引当金	393,846	388,355
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,108,592
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	60,799
災害損失引当金	786,293	700,827
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,765,716
資産除去債務	799,958	823,046
雑固定負債	68,980	66,319
流動負債	2,332,451	2,088,536
1年以内に期限到来の固定負債	919,919	1,114,117
短期借入金	440,250	9,500
買掛金	304,076	319,800
未払金	158,534	132,420
未払費用	233,966	201,890
未払税金	56,268	68,999
預り金	5,063	5,616
関係会社短期債務	186,570	208,033
諸前受金	14,725	18,073
雑流動負債	13,077	10,084
特別法上の引当金	13,552	4,780
渇水準備引当金	9,865	－
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	4,780
負債合計	14,621,783	13,788,023
株主資本	527,799	833,413
資本金	900,975	1,400,975
資本剰余金	243,631	743,621
資本準備金	243,555	743,555
その他資本剰余金	75	65
利益剰余金	△609,237	△1,303,618
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△778,346	△1,472,727
海外投資等損失準備金	435	397
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,854,877	△2,549,219
自己株式	△7,569	△7,565
評価・換算差額等	△319	△1,664
その他有価証券評価差額金	△319	△1,664
純資産合計	527,479	831,749
合計	15,149,263	14,619,772

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
営業収益	5,107,778	5,769,462
電気事業営業収益	4,995,626	5,660,091
電灯料	2,133,427	2,335,119
電力料	2,620,636	3,040,363
地帯間販売電力料	107,207	115,730
他社販売電力料	32,838	33,961
託送収益	46,012	48,734
事業者間精算収益	464	291
再エネ特措法交付金	－	26,205
電気事業雑収益	52,059	57,421
貸付設備収益	2,980	2,263
附帯事業営業収益	112,152	109,370
エネルギー設備サービス事業営業収益	2,452	2,435
不動産賃貸事業営業収益	7,887	7,384
ガス供給事業営業収益	97,003	94,127
その他附帯事業営業収益	4,808	5,423
営業費用	5,426,954	6,034,976
電気事業営業費用	5,319,364	5,929,729
水力発電費	78,721	79,470
汽力発電費	2,509,474	2,988,367
原子力発電費	428,745	429,682
内燃力発電費	75,871	87,160
新エネルギー等発電費	867	1,376
地帯間購入電力料	176,805	168,761
他社購入電力料	604,089	696,576
送電費	333,083	329,155
変電費	142,533	142,467
配電費	425,286	449,826
販売費	149,563	139,460
貸付設備費	2,862	1,030
一般管理費	232,001	217,539
再エネ特措法納付金	－	32,269
電源開発促進税	104,933	105,511
事業税	54,697	61,947
電力費振替勘定（貸方）	△173	△875
附帯事業営業費用	107,590	105,247
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,849	1,729
不動産賃貸事業営業費用	4,344	4,073
ガス供給事業営業費用	97,580	95,036
その他附帯事業営業費用	3,815	4,407
営業損失（△）	△319,176	△265,513

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
営業外収益	76,572	49,052
財務収益	62,030	31,877
受取配当金	44,289	14,185
受取利息	17,740	17,692
事業外収益	14,542	17,174
雑収益	14,542	17,174
営業外費用	165,755	161,212
財務費用	127,232	122,153
支払利息	127,232	119,445
株式交付費	0	2,550
社債発行費	－	158
事業外費用	38,523	39,058
固定資産売却損	1,447	2,665
雑損失	37,076	36,393
当期経常収益合計	5,184,351	5,818,515
当期経常費用合計	5,592,710	6,196,188
当期経常損失（△）	△408,359	△377,673
渇水準備金引当又は取崩し	980	△9,865
渇水準備金引当	980	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△9,865
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,402	1,093
原子力発電工事償却準備金引当	1,402	1,093
特別利益	2,517,462	892,369
原子力損害賠償支援機構資金交付金	2,426,271	696,808
固定資産売却益	41,176	79,396
有価証券売却益	50,014	42,532
退職給付制度改定益	－	73,633
特別損失	2,865,142	1,217,784
災害特別損失	297,499	40,231
原子力損害賠償費	2,524,930	1,161,970
有価証券売却損	42,712	－
核燃料加工契約変更損失	－	15,582
税引前当期純損失（△）	△758,423	△694,316
法人税、住民税及び事業税	0	64
法人税等合計	0	64
当期純損失（△）	△758,423	△694,380

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	900,975	900,975
当期変動額		
新株の発行	－	500,000
当期変動額合計	－	500,000
当期末残高	900,975	1,400,975
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	243,555	243,555
当期変動額		
新株の発行	－	500,000
当期変動額合計	－	500,000
当期末残高	243,555	743,555
その他資本剰余金		
当期首残高	97	75
当期変動額		
自己株式の処分	△22	△9
当期変動額合計	△22	△9
当期末残高	75	65
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	169,108	169,108
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	169,108	169,108
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	440	435
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	31	－
海外投資等損失準備金の取崩	△36	△37
当期変動額合計	△4	△37
当期末残高	435	397
特定災害防止準備金		
当期首残高	65	94
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	32	－
特定災害防止準備金の取崩	△2	－
当期変動額合計	29	－
当期末残高	94	94
別途積立金		
当期首残高	1,076,000	1,076,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,076,000	1,076,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	当事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,096,428	△1,854,877
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△31	－
海外投資等損失準備金の取崩	36	37
特定災害防止準備金の積立	△32	－
特定災害防止準備金の取崩	2	－
当期純損失（△）	△758,423	△694,380
当期変動額合計	△758,448	△694,342
当期末残高	△1,854,877	△2,549,219
自己株式		
当期首残高	△7,573	△7,569
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	26	9
当期変動額合計	4	4
当期末残高	△7,569	△7,565
株主資本合計		
当期首残高	1,286,240	527,799
当期変動額		
新株の発行	－	1,000,000
当期純損失（△）	△758,423	△694,380
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△758,441	305,614
当期末残高	527,799	833,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,418	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,099	△1,344
当期変動額合計	21,099	△1,344
当期末残高	△319	△1,664
純資産合計		
当期首残高	1,264,822	527,479
当期変動額		
新株の発行	－	1,000,000
当期純損失（△）	△758,423	△694,380
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,099	△1,344
当期変動額合計	△737,342	304,269
当期末残高	527,479	831,749

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、添付の「役員人事」をご参照ください。

生 産 ・ 販 売 の 状 況 （ 電 気 事 業 ）

生 産 の 状 況

発 受 電 電 力 量

（単位：百万kWh）

	24年度	23年度	前年同期比（%）
水力	11,643	11,706	99.5%
火力	229,882	210,287	109.3%
原子力	0	28,067	0.0%
新エネルギー等	53	30	177.4%
連結会社計	241,578	250,090	96.6%
他社受電	53,903	44,934	120.0%
	△ 2,580	△ 3,059	84.4%
融通	8,805	9,952	88.5%
	△ 7,822	△ 8,694	90.0%
揚水	△ 4,178	△ 2,409	173.4%
計	289,706	290,814	99.6%

（注）１．水力には，連結子会社　東京発電㈱からの受電電力量を含む。
　　２．他社受電及び融通の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

販 売 の 状 況

販 売 電 力 量

（単位：百万kWh）

	24年度	23年度	前年同期比（%）
電灯	95,277	95,797	99.5%
電力	10,890	11,160	97.6%
特定規模需要	162,866	161,273	101.0%
計	269,033	268,230	100.3%

電 気 料 収 入

（単位：億円）

	24年度	23年度	前年同期比（%）
電灯	23,351	21,334	109.5%
電力	30,403	26,206	116.0%
計	53,754	47,540	113.1%

（注）１．電力には特定規模需要を含む。
　　２．億円未満を切り捨てて表示している。

収　支　比　較　表（当 社 単 独）

項目		24年度 (A) （億円）	23年度 (B) （億円）	比較 (A)－(B) （億円）	比較 (A)／(B) （％）
経常収益	（売上高）	（ 57,694）	（ 51,077）	（ 6,616）	（ 113.0）
	電灯料	23,351	21,334	2,016	109.5
	電力料	30,403	26,206	4,197	116.0
	小計	53,754	47,540	6,214	113.1
	その他	4,430	4,302	127	103.0
	計	58,185	51,843	6,341	112.2
経常費用	人件費	※(1) 3,458	3,668	△ 210	94.3
	燃料費	27,885	22,869	5,016	121.9
	修繕費	※(2) 3,490	2,788	701	125.2
	減価償却費	5,931	6,455	△ 523	91.9
	購入電力料	8,653	7,808	844	110.8
	支払利息	1,194	1,272	△ 77	93.9
	租税公課	3,095	3,032	63	102.1
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用	719	1,051	△ 332	68.4
	その他	7,531	6,978	552	107.9
	計	61,961	55,927	6,034	110.8
経常損益		△ 3,776	△ 4,083	306	－
渇水準備金		△ 98	9	△ 108	－
原子力発電工事償却準備金		10	14	△ 3	77.9
特別利益		8,923	25,174	△ 16,250	35.4
特別損失		12,177	28,651	△ 16,473	42.5
税引前当期純損益		△ 6,943	△ 7,584	641	－
法人税等		0	0	0	－
当期純損益		△ 6,943	△ 7,584	640	－

※(1)平成22年度実績 4,311億円と比較すると20％の減
※(2)平成22年度実績 4,120億円と比較すると15％の減
(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項　　目		24年度	23年度	前年比(%)
消 費 量	石　炭（　千t　）	2,887	3,222	89.6
	重　油（　千kl　）	7,473	5,761	129.7
	原　油（　千kl　）	3,023	2,317	130.5
	ＬＮＧ（　千t　）	23,707	22,884	103.6
	ＬＰＧ（　千t　）	1,459	952	153.3
消費単価	石　炭（　円/t　）	12,261	12,964	94.6
	重　油（　円/kl　）	70,568	67,657	104.3
	原　油（　円/kl　）	68,407	63,495	107.7
	ＬＮＧ（　円/t　）	74,880	66,840	112.0
	ＬＰＧ（　円/t　）	81,561	74,689	109.2
燃 料 費	石　炭（百万円）	35,400	41,776	84.7
	重　油（百万円）	527,342	389,791	135.3
	原　油（百万円）	206,824	147,144	140.6
	ＬＮＧ（百万円）	1,775,158	1,529,588	116.1
	ＬＰＧ（百万円）	119,026	71,122	167.4

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。
（注）主な種別に限って記載しております。

参考：燃料費への影響額（年間）　　（億円）

	24年度	23年度	差引
・為替レート（1円／ドル）	約　320	約　280	約　40
・CIF価格（1ドル／バーレル）	約　220	約　180	約　40
・原子力設備利用率（1%）	－	約　150	－

発　電　設　備

項　目		水　力	火　力	原子力	新エネルギー等	計
25年3月末	最大出力(千kW)	9,454	41,598	14,496	34	65,582
	構成比（%）	14.4	63.4	22.1	0.1	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,792	229,882	0	53	240,727
	構成比（%）	4.5%	95.5%	0.0%	0.0%	100.0%
24年9月末	最大出力(千kW)	9,453	41,286	14,496	34	65,269
	構成比（%）	14.5	63.3	22.2	0.1	100.0
	発電電力量(百万kWh)	6,467	112,803	0	29	119,299
	構成比（%）	5.4%	94.6%	0.0%	0.0%	100.0%
24年3月末	最大出力(千kW)	8,982	40,148	17,308	34	66,472
	構成比（%）	13.5	60.4	26.0	0.1	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,808	210,287	28,067	30	249,192
	構成比（%）	4.3%	84.4%	11.3%	0.0%	100.0%

（注）１．自社のみ。
　　２．四捨五入の関係で合計が合わないことがある。